

おかげさまで

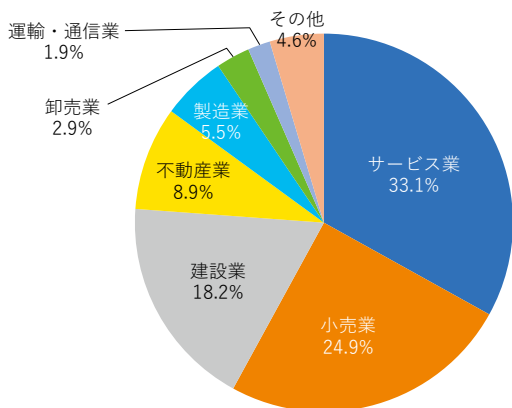
両共済制度 令和3年度 加入目標件数を達成しました

令和3年度小規模企業共済制度の加入件数は**113,870件**、100,000件の目標件数を大きく上回りました。経営セーフティ共済（中小企業倒産防止共済制度）の加入件数も**74,768件**、32年ぶりに加入者数が7万件を突破いたしました。コロナ禍にも関わらず、関係機関のみなさまには年間を通してご尽力をいただき心から感謝申し上げます。誠にありがとうございました。

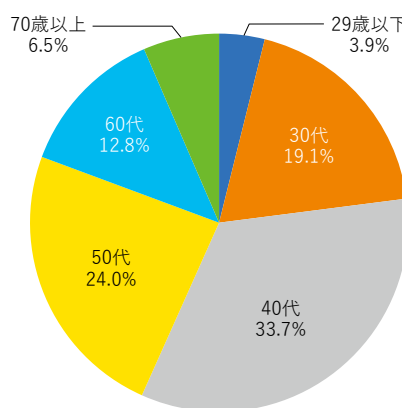
また、令和3年度末 小規模企業共済制度の在籍人数は約159万人、経営セーフティ共済の在籍件数は約59万件となり両共済制度ともに年々増加の傾向にあります。

中小機構では、引き続き適切な制度運営を行い、関係機関のみなさまのご支援、ご協力のもと、両共済制度のより一層の普及に努めてまいりますので、令和4年度につきましても昨年度同様、どうぞよろしくお願い申し上げます。

小規模企業共済 業種別構成 (R3年度加入者)



小規模企業共済 年齢別構成 (R3年度加入者)



新型コロナウイルス感染症にかかる共済制度の特例措置の延長について

小規模企業共済制度および経営セーフティ共済では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている契約者の皆様に講じておりました特例措置について、以下の通り延長いたします。

小規模企業共済

特例緊急経営安定貸付けの利用可能期間を令和4年9月30日まで延長しました。

経営セーフティ共済

共済金の償還（返済）期日の繰下げについて、対象を令和4年9月30日までに請求があった貸付に延長いたしました。

一時貸付金の返済猶予について、対象を令和4年9月30日までに貸付ける一時貸付金に延長いたしました。

詳しくは、当機構ホームページをご覧ください。

中小機構 共済制度

検索

令和3年度 小規模企業共済制度 団体・代理店 加入実績上位ランキング

小規模企業共済の令和3年度の加入実績は113,870件（前年度105,237件）でした。
主な取扱い機関をご紹介します。

RANK	名称	件数
■都市銀行・信託銀行		
1	三菱UFJ銀行	5,133
2	三井住友銀行	3,698
3	みずほ銀行	2,531

RANK	名称	件数
■地方銀行		
1	神奈川県 横浜銀行	854
2	福岡県 福岡銀行	653
3	千葉県 千葉銀行	588
4	福岡県 西日本シティ銀行	539
5	京都府 京都銀行	449
6	大阪府 関西みらい銀行	417
7	青森県 青森銀行	410
8	岩手県 岩手銀行	390
9	大阪府 池田泉州銀行	358
10	広島県 広島銀行	346
11	宮城県 七十七銀行	299
12	岐阜県 十六銀行	295
13	静岡県 静岡銀行	278
14	岐阜県 大垣共立銀行	277
15	群馬県 群馬銀行	273
16	東京都 きらぼし銀行	237
17	長野県 八十二銀行	231
	滋賀県 滋賀銀行	231
19	三重県 百五銀行	230
20	岡山県 中国銀行	220
21	埼玉県 武蔵野銀行	217
22	茨城県 常陽銀行	214
23	奈良県 南都銀行	196
24	石川県 北國銀行	192
25	愛媛県 伊予銀行	186
26	富山県 北陸銀行	180
27	三重県 三十三銀行	174
28	栃木県 足利銀行	171
29	熊本県 肥後銀行	166
30	北海道 北海道銀行	165
31	香川県 百十四銀行	162
32	新潟県 第四北越銀行	159
33	和歌山県 紀陽銀行	157

RANK	名称	件数
■第二地方銀行		
1	北海道 北洋銀行	366
2	千葉県 京葉銀行	271
3	愛知県 名古屋銀行	235
4	栃木県 栃木銀行	221
5	愛媛県 愛媛銀行	214
6	兵庫県 みなと銀行	211
7	愛知県 愛知銀行	209
8	徳島県 徳島大正銀行	185
9	岡山県 トマト銀行	181
10	愛知県 中京銀行	114
11	広島県 もみじ銀行	85
12	群馬県 東和銀行	77
13	宮城県 仙台銀行	71
14	熊本県 熊本銀行	68
15	長野県 長野銀行	58

RANK	名称	件数
■信用金庫		
1	埼玉県 埼玉縣信用金庫	1,294
2	兵庫県 尼崎信用金庫	1,093
3	大阪府 北おおさか信用金庫	991
4	東京都 東京東信用金庫	678
5	神奈川県 川崎信用金庫	667
6	熊本県 熊本第一信用金庫	590
7	大阪府 永和信用金庫	435
8	京都府 京都中央信用金庫	423
9	愛知県 西尾信用金庫	399
10	福岡県 大牟田柳川信用金庫	379
11	東京都 多摩信用金庫	373
12	東京都 城北信用金庫	325
13	埼玉県 飯能信用金庫	316
14	京都府 京都信用金庫	304
15	静岡県 静岡信用金庫	295
16	東京都 城南信用金庫	255
17	神奈川県 横浜信用金庫	251
18	大阪府 大阪シティ信用金庫	250
19	佐賀県 九州ひぜん信用金庫	244
20	東京都 亀有信用金庫	243
21	大阪府 大阪信用金庫	242
22	千葉県 千葉信用金庫	241
23	愛知県 碧海信用金庫	230
24	新潟県 三条信用金庫	226
25	宮崎県 高鍋信用金庫	225
26	福岡県 筑後信用金庫	221
27	兵庫県 日新信用金庫	216
28	東京都 朝日信用金庫	213
29	広島県 広島信用金庫	210
30	静岡県 浜松磐田信用金庫	209
	岩手県 盛岡信用金庫	208
31	東京都 西武信用金庫	208
33	東京都 巣鴨信用金庫	203
34	富山県 高岡信用金庫	196
35	岐阜県 岐阜信用金庫	189
36	愛知県 岡崎信用金庫	186
37	北海道 旭川信用金庫	185
38	神奈川県 湘南信用金庫	169
39	愛知県 瀬戸信用金庫	168
40	静岡県 三島信用金庫	164
41	東京都 さわやか信用金庫	162
42	兵庫県 淡路信用金庫	156

RANK	名称	件数
■信用組合		
1	茨城県 茨城県信用組合	581
2	栃木県 真岡信用組合	342
3	北海道 北央信用組合	225
4	新潟県 はばたき信用組合	201
5	北海道 札幌中央信用組合	200
6	鹿児島県 奄美信用組合	166
7	東京都 大東京信用組合	165
8	広島県 広島市信用組合	137
9	秋田県 秋田信用組合	121
10	青森県 青森信用組合	96
11	栃木県 那須信用組合	91
12	鹿児島県 鹿児島興業信用組合	81
13	大阪府 のぞみ信用組合	79
14	埼玉県 埼玉信用組合	76
15	兵庫県 兵庫信用組合	74

RANK	名称	件数
■農業協同組合		
1	兵庫県 兵庫六甲農業協同組合	62
2	北海道 音更町農業協同組合	53
3	神奈川県 セレサ川崎農業協同組合	50
4	北海道 きたみらい農業協同組合	49
5	神奈川県 横浜農業協同組合	46
6	愛知県 愛知みなみ農業協同組合	35
7	大阪府 大阪中河内農業協同組合	33
8	北海道 芽室町農業協同組合	32
	愛知県 あいち知多農業協同組合	32
10	愛知県 なごや農業協同組合	31

RANK	名称	件数
■商工会		
1	兵庫県 丹波市商工会	73
2	千葉県 旭市商工会	64
3	沖縄県 名護市商工会	63
4	沖縄県 うるま市商工会	60
5	大阪府 藤井寺市商工会	53
6	北海道 あさひかわ商工会	50
	千葉県 鴨川市商工会	50
8	福岡県 宗像市商工会	49
9	滋賀県 東近江市商工会	48
	沖縄県 嘉手納町商工会	48
11	福岡県 八女市商工会	45
	静岡県 浜北商工会	45
13	福岡県 飯塚市商工会	42
14	兵庫県 南あわじ市商工会	41
	福岡県 太宰府市商工会	37
15	沖縄県 糸満市商工会	37
	福岡県 糸島市商工会	37
	埼玉県 久喜市商工会	37

RANK	名称	件数
■商工会議所		
1	福岡県 北九州商工会議所	323
2	大阪府 大阪商工会議所	292
3	兵庫県 神戸商工会議所	144
4	福岡県 久留米商工会議所	123
5	千葉県 松戸商工会議所	109
6	北海道 札幌商工会議所	106
7	東京都 東京商工会議所	101
8	沖縄県 那覇商工会議所	93
9	神奈川県 川崎商工会議所	84
10	沖縄県 沖縄商工会議所	78
11	岡山県 岡山商工会議所	73
12	神奈川県 横須賀商工会議所	69
13	兵庫県 姫路商工会議所	68
14	三重県 松阪商工会議所	66
	千葉県 流山商工会議所	65
15	愛知県 一宮商工会議所	65
	愛知県 岡崎商工会議所	65

RANK	名称	件数
■税理士協同組合		
1	大阪府 大阪・奈良税理士協同組合	2,819
2	東京都 東京税理士協同組合	2,471
3	福岡県 九州北部税理士協同組合	1,412
4	愛知県 名古屋税理士協同組合	1,009
5	広島県 中国税理士協同組合	974
6	京都府 京都税理士協同組合	723
7	兵庫県 神戸税理士協同組合	628
8	神奈川県 東京地方税理士協同組合	572
9	熊本県 南九州税理士協同組合	548
10	北海道 北海道税理士協同組合	376
11	愛知県 東海税理士協同組合	372
12	埼玉県 埼玉県税理士協同組合	344
13	千葉県 千葉県税理士協同組合	315
14	兵庫県 兵庫県西税理士協同組合	262
15	茨城県 茨城県税理士協同組合	208

RANK	名称	件数
■青色申告会		
1	神奈川県 公益社団法人小田原青色申告会	226
2	東京都 一般社団法人東村山青色申告会	164
3	東京都 一般財団法人八王子青色申告会	139
4	東京都 公益社団法人杉並青色申告会	124
5	東京都 一般社団法人武蔵野青色申告会	118
6	熊本県 一般社団法人熊本中央青色申告会	116
7	沖縄県 一般社団法人那覇青色申告会	103
8	神奈川県 一般財団法人湘南青色申告会	95
9	神奈川県 川崎北青色申告会	88
10	沖縄県 一般社団法人北那覇青色申告会	85

RANK	名称	件数
11	東京都 公益社団法人板橋青色申告会	84
12	東京都 一般社団法人葛飾青色申告会	83
13	三重県 伊勢青色申告会	82
14	東京都 公益社団法人武蔵府中青色申告会	81
15	東京都 一般社団法人青梅青色申告会	80
■その他		
1	東京都 T K C企業共済会	14,447
2	大阪府 ティグレ連合会	242
3	東京都 全国社会保険労務士連合会	158
4	大阪府 大阪府建設組合	128
5	東京都 一般社団法人日本建設組合連合	94

RANK	名称	件数
6	福井県 福井合同福祉協同組合	66
7	東京都 協同組合ディーディーケー	62
8	長野県 南信ヤクルト販売共済会	59
9	東京都 東京都個人タクシー協同組合	43
10	沖縄県 沖縄ヤクルト共済会	42
11	東京都 一般社団法人DCマイスター協会	39
11	鹿児島県 鹿児島ヤクルト販売共済会	39
13	大阪府 大阪府医師協同組合	36
14	茨城県 古河ヤクルト販売共済会	35
15	香川県 一般社団法人香川県中小企業退職金共済会	33
15	東京都 一般社団法人労働保険事務組合連合会東京支部	33

令和3年度 経営セーフティ共済 団体・代理店 加入実績上位ランキング

経営セーフティ共済の令和3年度の加入実績は74,768件（前年度64,470件）でした。主な取扱い機関をご紹介します。

RANK	名称	件数
■都市銀行		
1	三菱UFJ銀行	2,391
2	三井住友銀行	2,088
3	みずほ銀行	1,650

RANK	名称	件数
■地方銀行		
1	神奈川県 横浜銀行	545
2	千葉県 千葉銀行	527
3	福岡県 西日本シティ銀行	406
4	福岡県 福岡銀行	381
5	大阪府 関西みらい銀行	342
6	東京都 きらぼし銀行	338
7	大阪府 池田泉州銀行	285
8	京都府 京都銀行	267
9	宮城県 七十七銀行	258
10	岩手県 岩手銀行	228
11	群馬県 群馬銀行	208
12	広島県 広島銀行	207
13	岡山県 中国銀行	205
14	埼玉県 武蔵野銀行	204
15	静岡県 静岡銀行	202

RANK	名称	件数
■第二地方銀行		
1	北海道 北洋銀行	297
2	愛知県 名古屋銀行	244
3	愛媛県 愛媛銀行	226
4	千葉県 京葉銀行	221
5	愛知県 愛知銀行	195
6	兵庫県 みなと銀行	184
7	栃木県 栃木銀行	150
8	徳島県 徳島大正銀行	138
9	岡山県 トマト銀行	130
10	愛知県 中京銀行	117
11	香川県 香川銀行	100
12	熊本県 熊本銀行	92
13	宮城県 仙台銀行	88
14	東京都 東日本銀行	86
15	広島県 もみじ銀行	84

RANK	名称	件数
■信用金庫		
1	神奈川県 川崎信用金庫	372
2	東京都 東京東信用金庫	368
3	兵庫県 尼崎信用金庫	366
4	大阪府 大阪シティ信用金庫	358
5	神奈川県 横浜信用金庫	356
6	大阪府 永和信用金庫	347
7	東京都 多摩信用金庫	339
8	兵庫県 日新信用金庫	337
9	東京都 城南信用金庫	315
10	東京都 城北信用金庫	310
11	東京都 朝日信用金庫	308
12	東京都 西武信用金庫	305
13	大阪府 大阪信用金庫	288
14	大阪府 北おおさか信用金庫	277
15	東京都 さわやか信用金庫	266

RANK	名称	件数
■信用組合		
1	東京都 大東京信用組合	95
2	北海道 北央信用組合	66
3	兵庫県 兵庫県信用組合	62
4	東京都 第一勧業信用組合	51
5	茨城県 茨城県信用組合	50
6	大阪府 のぞみ信用組合	47
7	岐阜県 岐阜商工信用組合	30
8	広島県 広島市信用組合	28
9	愛知県 愛知県中央信用組合	25
9	大阪府 近畿産業信用組合	25

RANK	名称	件数
■商工会		
1	千葉県 旭市商工会	40
2	大阪府 阪南市商工会	36
3	沖縄県 糸満市商工会	26
4	愛知県 豊明市商工会	21
4	福岡県 糸島市商工会	21
6	福岡県 久留米南部商工会	20
7	神奈川県 逗子市商工会	19
8	沖縄県 豊見城市商工会	18
8	沖縄県 うるま市商工会	18
8	沖縄県 宜野湾市商工会	18

RANK	名称	件数
■商工会議所		
1	大阪府 大阪商工会議所	235
2	東京都 東京商工会議所	220
3	福岡県 北九州商工会議所	101
4	沖縄県 那覇商工会議所	83
5	兵庫県 神戸商工会議所	72
6	沖縄県 沖縄商工会議所	67
7	千葉県 松戸商工会議所	55
8	大阪府 和泉商工会議所	49
9	兵庫県 姫路商工会議所	48
10	福岡県 久留米商工会議所	45
10	兵庫県 尼崎商工会議所	43
11	兵庫県 洲本商工会議所	43
13	愛知県 名古屋商工会議所	40
13	沖縄県 浦添商工会議所	40
15	北海道 札幌商工会議所	39

RANK	名称	件数
■税理士協同組合		
1	東京都 東京税理士協同組合	3,531
2	大阪府 大阪・奈良税理士協同組合	3,310
3	福岡県 九州北部税理士協同組合	1,813
4	愛知県 名古屋税理士協同組合	1,006
5	広島県 中国税理士協同組合	935
6	熊本県 南九州税理士協同組合	714
7	兵庫県 神戸税理士協同組合	675
8	神奈川県 東京地方税理士協同組合	647
9	京都府 京都税理士協同組合	527
10	埼玉県 埼玉県税理士協同組合	459
11	千葉県 千葉県税理士協同組合	390
12	愛知県 東海税理士協同組合	300
13	北海道 北海道税理士協同組合	299
14	茨城県 茨城県税理士協同組合	270
15	兵庫県 兵庫県西税理士協同組合	227

RANK	名称	件数
■その他		
1	東京都 T K C企業共済会	14,463
2	大阪府 ティグレ連合会	78
2	東京都 協同組合ディーディーケー	78
4	福井県 福井合同福祉協同組合	74
4	愛知県 一般社団法人中川青色申告会	74
6	沖縄県 一般社団法人北那覇青色申告会	39
7	東京都 公益社団法人杉並青色申告会	29
8	静岡県 一般社団法人富士青色申告会	17
9	福岡県 協同組合PCサポートセンター	14
9	東京都 一般社団法人日野青色申告会	14

当機関では こんな方法で 新規獲得を 伸ばしました！

～もっと小規模共済を～

全国の業務委託機関においては、様々な工夫を凝らし、小規模企業共済制度の普及に努めてくださっています。

今回は、その一端をご紹介しますので、是非ご参考にさせていただき、制度普及にお取り組みいただきますと幸いです。

秋田県信用組合（秋田県）の取り組み （他の支援メニューをセットにした顧客向けセミナーの開催）

業務委託機関からの顧客向けセミナーのオーダーに対しては、共済制度単体のみならず、中小機構が持つ幅広い支援メニューを自由に組み合わせ、オーダーメイドの顧客セミナーをリアル形式・オンライン形式どちらでも開催できます。

秋田県信用組合（秋田県）では、同組合の顧客向けに「ITを活用したビジネスセミナー」として開催し、IT導入に関する講演会や、販路支援のメニューと合わせて共済制度の施策を紹介。顧客の関心の高い支援メニューを複数組み合わせることで、顧客の参加満足度も向上。



同組合のコメント

共済制度のPRはもちろんですが、お客様へ幅広い支援メニューのご紹介をすることで、お客様の様々なニーズを把握することができ、共済制度がお客様にどのように役立つかを具体的に説明できるようになり、新規加入獲得に繋がりました！

高岡信用金庫（富山県）の取り組み（オーダーメイド勉強会の開催）

業務委託機関からのスキルアップに向けた勉強会のオーダーに対しては、制度の内容、メリット等のコンテンツメニューを柔軟に組み立てられるオーダーメイドの勉強会をリアル形式・オンライン形式どちらでも開催できます。

高岡信用金庫（富山県）では、本店で全店舗の担当者を集めた集合研修を実施し、その後全21店舗を中小機構の担当者が巡回訪問を実施。各店舗の担当者の理解度を確認し、その習熟度に対応した個別のアドバイスを実施。



同信金のコメント

勉強会の開催に加え、中小機構の担当者の方には当庫各支店を訪問していただき、渉外担当職員からの問合せ等にも気軽に応じていただいております。おかげをもちまして、本格的な推進活動をはじめ約3年余りが経過しますが、職員には「事業主、経営者のお客様に、まず小規模企業共済等の加入有無を確認する」意識が根付いてきております。今後も、地域の事業者の皆様にも必ず喜んでいただける制度として、中小機構の小規模企業共済及び経営セーフティ共済をお客さまにお知らせし、提案していきたいと考えております。

川崎信用金庫（神奈川県）の取り組み（中小機構が制作した研修動画の活用）

小規模企業共済制度の加入促進を担う新任担当者の方々を対象に、本制度の基礎を知っていただき、より理解していただくための研修用として中小機構が制作し、Youtubeに公開された動画を活用して制度普及に活用された事例

川崎信用金庫（神奈川県）では、本部から各営業店あてに「新任渉外担当職員に本動画を活用（学習）し、小規模企業共済の加入促進を積極的に推進しよう！」との通知を行い、制度の理解と普及に努めていただきました。

同信金のコメント

小規模企業共済制度の加入促進について、本部から各営業店あてに受付時のポイントとして申込書の記入上の注意点等の指導を行い、受付経験の少ない職員へのフォローを行いました。また、中小機構の「研修動画」「マンガで分かる小規模企業共済」等を活用した営業店での勉強会を通じて職員のスキルアップに取り組み、共済制度の顧客メリットと受付方法を理解することで、現場の職員が自信を持って勧誘ができるようになり、提案セールスの幅が広がるとともに、獲得に弾みがつきました。

オンライン化に関する情報を毎号発信！

共済手続きオンライン化だより



〈第2回〉2023年度にオンライン申込受付を開始する手続きのご紹介

前号でお知らせいたしましたとおり、中小機構では2025年度までに両共済についてオンライン手続きサービスを開始する予定です。

今号では、まず2023年度にオンライン受付を開始する手続きを下表のとおりご案内いたします。オンライン手続きの流れなどについては、次号以降で順次お知らせしてまいります。

なお、オンライン受付開始後も、現行の書面での手続きに関しての変更はございません。これまでと同様に受付を継続いたします。

小規模企業共済制度

実施時期	主な対象手続き
2023年9月	加入手続き
	掛金月額変更の手続き
	掛金口座変更の手続き
	届出事項（住所など）変更の手続き
2023年11月	控除証明書（共済掛金払込証明書）電子発行 ※電子発行サービス開始後も、当面全対象者への郵送発行は継続します。

経営セーフティ共済（中小企業倒産防止共済制度）

実施時期	主な対象手続き
2023年9月	加入手続き
	掛金月額変更の手続き
	掛金口座振替の手続き
	届出事項（住所など）変更の手続き

※**赤文字**は2022年春号（通巻542号）から追加した手続きです。

詳しい情報は、適宜機構ホームページ等でもお知らせしてまいります。

中小機構は、ご契約者様の利便性向上を図るため、両共済制度の手続きのオンライン化に向けた準備を進めておりますが、書類による手続きも継続いたしますので、委託機関の皆様におかれましては引き続き両共済制度の普及に向けた取り組みへのご協力をよろしくお願い申し上げます。

なお、将来的なオンライン手続きの普及、利用促進にむけて、委託機関の皆様へ、新たな形でのお願いができないかどうかを模索しております。

IT導入補助金「セキュリティ対策推進枠」の公募を開始しました！ ～補助金を活用して、サイバー攻撃による被害を防ぎましょう！～

中小機構が実施するIT導入補助金において、「セキュリティ対策推進枠」を創設し公募を開始いたしましたのでご案内いたします（申請受付開始は8月を予定）。

IT導入補助金「セキュリティ対策推進枠」は、中小企業・小規模事業者等がITツール（「サイバーセキュリティお助け隊サービス」）を導入する際の経費の一部を補助することにより、サイバーセキュリティ対策の強化を図ることを目的としています。

「セキュリティ対策推進枠」の概要	
補助額	5万円～100万円
補助率	1/2以内
機能要件	独立行政法人情報処理推進機構が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているいずれかのサービス
補助対象	サービス利用料（最大2年分）

企業に対するサイバー攻撃は増加傾向にあります。攻撃先や方法も多様化しており、人材や予算の制約からセキュリティ対策が手薄な中小企業を狙って攻撃をするケースも増えています。自社がサイバー攻撃による被害を受けた場合、その影響は自社だけにとどまらず顧客やサプライチェーン全体の事業活動に及ぶこともあり、ウイルス感染が拡大していたら数千万円を超える被害が想定された案件も確認されています。

しかし、「何から手をつけて良いかわからない」、「セキュリティにあまりお金をかけられない」という中小企業も多いかと思えます。

「セキュリティ対策推進枠」で補助対象となる「サイバーセキュリティお助け隊サービス」は、異常の監視（見守り）やサイバー攻撃を受けた際の初動対応支援（駆付け）、被害を受けた場合の簡易保険など、各種サービスをワンパッケージで安価に提供するサービスです。

見守り
（異常の監視）

24時間365日監視
早動や危険のある攻撃を
検知しあなたのPCと
ネットワークを守ります。

駆付け

問題が発生したときに、
地域のIT事業者等が
駆付け対応します。
（リモート支援の場合あり）

保険

簡易サイバー保険で、
駆付け支援等インシデント
対応時に突発的に発生する
各種コストが補償されます。

ワンパッケージで安価に！



セキュリティ対策はコストでなく、事業継続や計画的な成長のための投資といえます。
この機会にぜひサイバーセキュリティ対策の導入・強化に取り組みましょう！

〈IT導入補助金に関するお問い合わせ先〉

サービス等生産性向上IT導入支援事業 コールセンター
0570-666-424（IP電話等からのお問い合わせ先**042-303-9749**）

IT導入補助金
HP



お助け隊
サービスHP



〈サイバーセキュリティお助け隊サービスの制度に関するお問い合わせ先〉

独立行政法人情報処理推進機構（IPA） **03-5978-7508**

新価値創造展2022の出展者を募集中

中小機構販路支援部では、異業種・新市場への販路拡大を目指す「新価値創造展2022」の出展募集を開始しました。

今年は「リアル展示会」と「オンライン展示会」のハイブリッド型展示会として開催するほか、出展者が展示会開催期間中に自社の情報発信やPRが効果的に実施できるよう「動画コンテンツ」を制作し、商談につながるより多くの機会を生み出せるようなサポートも考えております。新価値創造展にご関心ある方は、ウェブサイトにて詳細をご確認ください。ウェブサイトでは期間限定で出展検討者向け「プレセミナー」が視聴可能ですので、是非、ご視聴していただき、出展をご検討いただければと思います。

	新価値創造展2022 (第18回中小企業総合展 東京)	新価値創造展2022オンライン
開催期間	令和4年12月14日(水曜)～ 12月16日(金曜)	令和4年12月1日(木曜)～ 12月23日(金曜)
開催場所	東京ビッグサイト 東6ホール	準備中
出展者数(予定)	300社・機関	350社・機関
出展募集期間	令和4年7月1日(金曜)～8月31日(水曜)	
申込方法	ウェブサイト内の出展申込ページより申込登録 URL : https://shinkachi-portal.smrj.go.jp/shinkachi2022/	

【新価値創造展2022に関するお問い合わせ先】

新価値創造展2022事務局

受付時間：9:30～17:30（土、日、祝日を除く） E-mail: shinkachi2022@nex.nikkei.co.jp

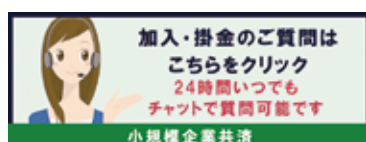
TEL：03-6812-8677 FAX：03-6812-8696

お問い合わせ

共済制度のお問い合わせにつきましては、共済相談室に電話でお問い合わせ頂くか、中小機構ホームページ内の、お問い合わせフォームやよくあるご質問、共済チャットボットでご案内しております。

共済相談室 **☎050-5541-7171**（営業時間：平日 午前9時～午後5時）

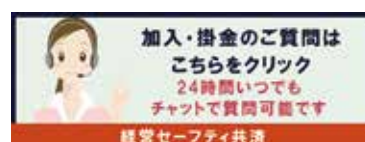
中小機構HP（共済制度）<https://www.smrj.go.jp/kyosai/index.html>



加入資格・手続きについてのご質問をチャットで
ご回答いたします。
詳しくは下記のホームページからご確認ください。

小規模共済

検索



加入資格・手続きについてのご質問をチャットで
ご回答いたします。
詳しくは下記のホームページからご確認ください。

経営セーフティ共済

検索



編集人 独立行政法人 中小企業基盤整備機構
発行所 〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL 050-5541-7171（共済相談室）

年4回発行



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。